

議案第 17 号

令和 7 年度寒川町下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和7年度寒川町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	772.51 ha
(2) 年間総処理水量	5,456,585 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,949 m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	470,856千円
相模川流域下水道建設事業費	43,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,353,129千円
第1項 営 業 収 益	873,701千円
第2項 営 業 外 収 益	478,491千円
第3項 特 別 利 益	937千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,346,340千円
第1項 営 業 費 用	1,237,696千円
第2項 営 業 外 費 用	107,743千円
第3項 特 別 損 失	401千円
第4項 予 備 費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額429,105千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,246千円、過年度分損益勘定留保資金15,000千円及び当年度分損益勘定留保資金376,859千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	485,600千円
第1項 企業債	390,300千円
第2項 出資金	21,624千円
第3項 負担金	14,576千円
第4項 補助金	59,100千円

支 出

第1款 資本的支出	914,705千円
第1項 建設改良費	543,425千円
第3項 企業債償還金	371,280千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和7年度から 令和10年度まで	350

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	350,700	普通貸借 又は証券発行。事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
相模川流域下水道事業	39,600	同 上	同 上	同 上
計	390,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

91,621千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からのこの会計への補助金を受ける金額は、63,104千円である。

令和7年2月28日提出

寒川町長 木 村 俊 雄

令和7年度

寒川町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			1,353,129	
	1 営業収益		873,701	
		1 下水道使用料	717,000	下水道使用料
		2 他会計負担金	153,194	雨水処理負担金等
		4 受託事業収益	3,164	県受託事業収益
		5 その他営業収益	343	指定下水道工事店登録手数料等
	2 営業外収益		478,491	
		2 他会計負担金	87,546	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		3 他会計補助金	63,104	一般会計補助金
		7 雑 収 益	52	延滞金等
		8 長期前受金戻入	327,789	長期前受金からの収益化額
	3 特別利益		937	
		2 過年度損益修正益	1	過年度収入の修正見込額
		3 その他特別利益	936	過年度長期前受金の収益化額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			1,346,340	
	1 営業費用		1,237,696	
		1 管 渠 費	99,481	管渠の維持管理に要する経費
		2 相模川流域下水道 維持管理事業費	238,518	相模川流域下水道管理事業に要する経費
		3 普 及 指 導 費	2,126	下水道の普及促進に要する経費
		4 総 係 費	107,445	事業活動の全般に要する経費
		5 減 価 償 却 費	790,126	固定資産等の減価償却費
	2 営業外費用		107,743	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,743	企業債等の支払利息
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	下水道事業に係る納付すべき消費税及び地方消費税
	3 特別損失		401	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	400	過年度支出の修正見込額
		5 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			485,600	
	1 企 業 債		390,300	
		1 企 業 債	390,300	建設改良費等に対する企業債
	2 出 資 金		21,624	
		1 他 会 計 出 資 金	21,624	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負 担 金		14,576	
		1 他 会 計 負 担 金	14,576	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
	4 補 助 金		59,100	
		2 国 庫 補 助 金	59,100	建設改良費に対する国庫補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			914,705	
	1 建設改良費		543,425	
		1 管渠建設事業費	470,856	管渠整備に要する経費
		2 建設総務費	28,969	建設改良事業の全般に要する経費
		3 相模川流域下水道建設事業費	43,600	流域下水道建設事業に対する負担金
	3 企 業 債 償 還 金		371,280	
		1 企 業 債 償 還 金	371,280	企業債の元金償還金

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,695
減価償却費	790,126
引当金の増減額(△は減少)	491
長期前受金戻入額	△ 328,725
支払利息及び企業債取扱諸費	72,743
未収金の増減額(△は増加)	376
未払金の増減額(△は減少)	0
その他資産及び負債の増減額	△ 45,119

小計	498,587
----	---------

支払利息及び企業債取扱諸費支払額	<u>△ 72,743</u>
------------------	-----------------

業務活動によるキャッシュ・フロー	425,844
------------------	---------

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,676
無形固定資産の取得による支出	△ 39,636
国庫補助金等による収入	59,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>14,576</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,636
------------------	----------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	390,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,280
他会計からの出資による収入	<u>21,624</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー	40,644
------------------	--------

資金増加額	446,852
資金期首残高	<u>91,971</u>
資金期末残高	538,823

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本年度 その 他 の 特 別 職	9	135	—	—	—	—	135	—	135	
前年度 その 他 の 特 別 職	9	225	—	—	—	—	225	—	225	
比較	—	△ 90	—	—	—	—	△ 90	—	△ 90	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度 (1)	9	—	38,205	32,767	70,972	18,654	89,626	
前年度 (2)	9	—	38,103	29,825	67,928	17,222	85,150	
比 較 (△ 1)	—	—	102	2,942	3,044	1,432	4,476	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	2,604	5,179	4,500	786	17,922	842	934
	前年度	1,938	4,819	3,300	786	16,505	758	1,719
	比 較	666	360	1,200	—	1,417	84	△ 785

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度 (1)	9	—	38,205	32,767	70,972	18,654	89,626	
前年度 (2)	9	—	38,103	29,825	67,928	17,222	85,150	
比 較 (△ 1)	—	—	102	2,942	3,044	1,432	4,476	

※ 表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※ 職員手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

職 員	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	2,604	5,179	4,500	786	17,922	842	934
	前年度	1,938	4,819	3,300	786	16,505	758	1,719
	比 較	666	360	1,200	—	1,417	84	△ 785

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	—	—	—	—	—	—	—	
前年度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	—	—	—	—	—	—	—	

※表中()は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位：千円)

職 員	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通勤手当	住居手当
手当の 内 訳	本年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	102	1. 昇給等に 伴う増 468		平均昇給率 0.96%
		2. その他の 減 △ 366		職員数の変動状況（再任用職員含む） 令和7年度計上人員 10人 令和6年度計上人員 11人
職 員 手 当	2,942	1. 制度改正に 伴う増 1,228	扶養手当 138 地域手当 285 期末勤勉手当 805	
		2. その他の 増減 1,714	扶養手当 528 地域手当 75 時間勤務外手当 1,200 期末勤勉手当 612 通勤手当 84 住居手当 △ 785	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,582
	平均給与月額 (円)	410,180
	平均年齢	45歳10月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	287,711
	平均給与月額 (円)	384,735
	平均年齢	43歳5月

イ 初任給

区分	一般行政職等	
	町	国
高校卒	201,000	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1	—	—	令和6年 1月1日 現在	1	1	11.1
	2	1	11.1		2	1	11.1
	3	—	—		3	—	—
	4	5 (1)	55.6 100.0		4	4 (2)	44.4 100.0
	5	—	—		5	1	11.1
	6	2	22.2		6	1	11.1
	7	1	11.1		7	1	11.1
	8	—	—		8	—	—
	計	9 (1)	100.0 (100.0)		計	9 (2)	100.0 (100.0)

※表中 () は、短時間勤務職員について外書きしたものです。

※記載されている割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、構成比が一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	2級	4級	6級	7級
一般行政職	技師	主任主事 主任技師	副主幹 副技幹	課長

エ 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9
前年度	職員数 (A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.30 (1.200)	2.30 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※表中 () は、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他
支給率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	12.45
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	—	—	—	10
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	20	16	15	12	10	6	3	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	○配偶者 3,000円 ○子 11,500円 ○配偶者・子以外 6,500円 ※給料表に応じた手当額の区分を設けていない
住居手当	異なる	○借家 (限度) 28,800円 ○持家 7,000円
通勤手当	異なる	○交通機関利用者 全額 ○2～5km未満 3,300円 ○5～10km未満 4,800円 ○10～15km未満 7,200円 ○15～20km未満 9,300円 ○20～25km未満 11,800円

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	350	—	—

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
令和4年度から 令和7年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和5年度から 令和8年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和6年度から 令和9年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350
令和7年度から 令和10年度まで	損失を受けた 金融機関からの 申出に基づき元 金並びにその利 息を補償する。	—	—	350

令和7年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	168,735	
	イ 構 築 物	25,521,936	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,786,993</u>	17,734,943
	ウ 機 械 及 び 装 置	263,060	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,268</u>	181,792
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276</u>	75
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	<u>194</u>
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>1,288,959</u>	<u>1,288,959</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,374,698
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	<u>854,421</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		854,421
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>2,080</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>2,080</u>
	固 定 資 産 合 計		20,231,199
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	538,823	
(2)	未 収 金	129,810	
(3)	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,253</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>667,380</u>

資 産 合 計

20,898,579

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,546,911</u>		
企業債合計		5,546,911	
固定負債合計			5,546,911
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>358,652</u>		
企業債合計		358,652	
(2) 未払金		514,487	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>5,973</u>		
引当金合計		5,973	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	<u>0</u>		
その他流動負債合計		<u>0</u>	
流動負債合計			879,112
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,291,859	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,511,176</u>		
繰延収益合計			<u>7,780,683</u>
負債合計			14,206,706
資本の部			
6 資本金			6,511,815
資本金合計			6,511,815
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本金剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>39,323</u>		
利益剰余金合計		<u>39,323</u>	
剰余金合計			<u>180,058</u>
資本合計			<u>6,691,873</u>
負債資本合計			<u>20,898,579</u>

注記 令和7年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,783,949千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,566 千円

1 年超 0 千円

計 2,566 千円

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	663,636		
(2) 他会計負担金	173,285		
(3) 受託事業収益	<u>4,546</u>		
(4) その他営業収益	<u>331</u>	841,798	
2 営業費用			
(1) 管渠費	115,906		
(2) 相模川流域下水道維持管理事業費	209,909		
(3) 普及指導費	1,942		
(4) 総係費	105,102		
(5) 減価償却費	<u>788,435</u>	<u>1,221,294</u>	
営業利益 (△は営業損失)			△ 379,496
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	93,378		
(2) 他会計補助金	47,017		
(3) 国庫補助金	3,900		
(4) 雑収益	43		
(5) 長期前受金戻入	<u>324,390</u>	468,728	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,911		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>80,911</u>	<u>387,817</u>
経常利益 (△は経常損失)			8,321
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>792</u>	793	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>365</u>	<u>428</u>
当年度純利益 (△は当年度純損失)			8,749
前年度繰越利益剰余金			<u>21,878</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>30,627</u>

令和6年度寒川町下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	168,735	
	イ 構 築 物	25,061,761	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,055,552	18,006,209
	ウ 機 械 及 び 装 置	263,060	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,326	189,734
	エ 車 両 及 び 運 搬 具	351	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 276	75
	オ 工 具、器 具 及 び 備 品	194	
	減 価 償 却 累 計 額		194
	カ 建 設 仮 勘 定	1,288,958	1,288,958
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>19,653,905</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権	865,528	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>865,528</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	2,080	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,080
	固 定 資 産 合 計		<u>20,521,513</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	91,971	
(2)	未 収 金	130,186	
(3)	貸 倒 引 当 金	△ 1,554	
	流 動 資 産 合 計		<u>220,603</u>

資 産 合 計 20,742,116

(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,515,262		
企業債合計		5,515,262	
固定負債合計			<u>5,515,262</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	371,280		
企業債合計		371,280	
(2) 未払金		107,987	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金			
引当金合計		5,182	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	100		
その他流動負債合計		100	
流動負債合計			<u>484,549</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,263,203	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,182,452	
繰延収益合計			<u>8,080,751</u>
負債合計			<u>14,080,562</u>
6 資本金			
資本金合計			<u>6,490,192</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	24,628		
イ 補助金	<u>116,107</u>		
資本剰余金合計		140,735	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>30,627</u>		
利益剰余金合計		<u>30,627</u>	
剰余金合計			<u>171,362</u>
資本合計			<u>6,661,554</u>
負債資本合計			<u>20,742,116</u>

注記 令和6年度

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10年～30年

器具及び備品 5年～15年

車両及び運搬具 4年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年～50年

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,461,287千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

寒川町下水道事業特別会計では、下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,566 千円

1年超 0 千円

計 3,566 千円

令和7年度寒川町下水道事業
収益的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	1,353,129	1,350,673	2,456
1 営業収益	873,701	874,383	△ 682
1 下水道使用料	717,000	716,052	948
2 他会計負担金	153,194	153,000	194
4 受託事業収益	3,164	5,000	△ 1,836
5 その他営業収益	343	331	12
2 営業外収益	478,491	475,497	2,994
2 他会計負担金	87,546	84,944	2,602
3 他会計補助金	63,104	62,216	888
4 国庫補助金	0	3,900	△ 3,900
7 雑収益	52	47	5
8 長期前受金戻入	327,789	324,390	3,399
3 特別利益	937	793	144
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	936	792	144

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	717,000	下水道使用料	717,000
1 一般会計負担金	153,194	雨水処理負担金	134,090
		水質規制費負担金	17,996
		水洗便所等普及費負担金	1,108
1 受託事業収益	3,164	その他受託事業収益	3,164
1 手数料	343	登録手数料	330
		諸証明手数料	13
1 一般会計負担金	87,546	雨水処理負担金	29,397
		臨時財政特例債等負担金	3,285
		分流式下水道負担金	53,664
		その他負担金	1,200
1 一般会計補助金	63,104	一般会計補助金	63,104
1 国庫補助金	0		
1 雑収益	52	延滞金	1
		雑収益	51
1 有形固定資産長期前受金戻入	304,304	有形固定資産長期前受金戻入	304,304
2 無形固定資産長期前受金戻入	1,201	無形固定資産長期前受金戻入	1,201
3 元金繰入金長期前受金戻入	22,284	元金繰入金長期前受金戻入	22,284
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	936	その他特別利益	936

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	1,346,340	1,344,440	1,900
1 営業費用	1,237,696	1,227,628	10,068
1 管渠費	99,481	107,805	△ 8,324
2 相模川流域下水道維持管理事業費	238,518	230,900	7,618
3 普及指導費	2,126	2,063	63
4 総係費	107,445	98,425	9,020

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 光熱水費	648	下水道維持補修事業費 93,629
16 修繕費	400	下水道台帳管理費 5,852
18 通信運搬費	1,479	
22 委託料	72,680	
24 賃借料	72	
25 工事請負費	16,136	
26 材料費	5,778	
27 負担金	2,138	
28 補助交付金	150	
27 負担金	238,518	相模川流域下水道維持管理事業費 238,518
22 委託料	1,614	水質規制事業費 1,614
		水洗便所等普及事業費 512
28 補助交付金	512	
1 給料	26,685	職員給与費 一般職7人 62,858
2 職員手当等	19,114	一般管理費 44,452
3 法定福利費	12,906	
4 賞与引当金繰入額	4,153	
5 報酬	135	
8 旅費	20	
9 備用品費	926	
10 燃料費	131	
16 修繕費	179	

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	790,126	788,435	1,691
	2 営業外費用	107,743	115,911	△ 8,168
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,743	80,911	△ 8,168
	2 消費税及び地方消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失	401	401	0
	4 過年度損益修正損	400	400	0
	5 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費	500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 被服費	16		
18 通信運搬費	30		
19 手数料	28		
20 保険料	46		
22 委託料	35,158		
24 賃借料	2,755		
27 負担金	4,856		
30 公課費	7		
31 雑費	100		
32 貸倒引当金繰入額	200		
34 有形固定資産減価償却費	739,382	有形固定資産減価償却費	739,382
		無形固定資産減価償却費	50,744
35 無形固定資産減価償却費	50,744		
39 下水道債支払利息	72,089	企業債利息	72,089
		一時借入金利息	654
41 一時借入金支払利息	654		
44 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税	35,000
50 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損	400
51 その他特別損失	1	その他特別損失	1
90 予備費	500	予備費	500

令和7年度寒川町下水道事業
資本的収入

収入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	485,600	379,227	106,373
1 企業債	390,300	271,400	118,900
1 企業債	390,300	271,400	118,900
2 出資金	21,624	29,936	△ 8,312
1 他会計出資金	21,624	29,936	△ 8,312
3 負担金	14,576	13,891	685
1 他会計負担金	14,576	13,891	685
4 補助金	59,100	64,000	△ 4,900
2 国庫補助金	59,100	64,000	△ 4,900

特 別 会 計 予 算 説 明 書
及 び 支 出

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	350,700	公共下水道事業債 350,700
2 流域下水道事業債	39,600	流域下水道事業債 39,600
1 一般会計出資金	21,624	一般会計出資金 21,624
1 一般会計負担金	14,576	臨時財政特例債等負担金 14,576
1 国庫補助金	59,100	社会資本整備総合交付金 59,100

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	914,705	820,789	93,916
1 建設改良費	543,425	418,278	125,147
1 管渠建設事業費	470,856	333,538	137,318
2 建設総務費	28,969	33,563	△ 4,594
3 相模川流域下水道建設事業費	43,600	51,177	△ 7,577
2 固定資産購入費	0	6,000	△ 6,000
1 有形固定資産購入費	0	6,000	△ 6,000
3 企業債償還金	371,280	396,511	△ 25,231
1 企業債償還金	371,280	396,511	△ 25,231

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 委託料	124,350	下水道整備事業費 299,336
23 使用料	866	下水道調整区域整備事業費 171,520
25 工事請負費	310,400	
27 負担金	240	
29 補償費	35,000	
1 給料	11,520	職員給与費 一般職3人 28,628
2 職員手当等	9,540	一般管理費 341
3 法定福利費	5,748	
4 賞与引当金繰入額	1,820	
8 旅費	60	
9 備用品費	256	
12 印刷製本費	25	
27 負担金	43,600	相模川流域下水道建設事業費 43,600
52 有形固定資産購入費	0	
54 下水道事業債償還金	371,280	企業債償還金 371,280